



2022年10月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年12月15日

上場会社名 株式会社AB&Company 上場取引所 東
 コード番号 9251 URL <https://ab-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 市瀬 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0経営管理本部長 (氏名) 永島 光 TEL 03 (4500) 1383
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 2023年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	12,592	15.4	1,365	△9.8	1,284	△9.2	830	△11.8	830	△11.8	836	△11.2
2021年10月期	10,911	13.3	1,514	37.0	1,414	55.0	941	61.0	941	61.0	942	61.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	56.10	55.04	11.2	6.1	10.8
2021年10月期	63.87	62.43	14.5	7.4	13.9

(参考) 持分法による投資損益 2022年10月期 2百万円 2021年10月期 1百万円

(注) 当社は、2021年8月18日開催の取締役会決議により、2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。そのため、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	23,053	7,910	7,910	34.3	526.50
2021年10月期	19,339	6,940	6,940	35.9	470.90

(注) 当社は、2021年8月18日開催の取締役会決議により、2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。そのため、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	2,278	△693	△1,046	1,941
2021年10月期	2,198	△426	△1,595	1,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	28.07	28.07	421	50.0	5.6
2023年10月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年10月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,762	33.1	1,703	24.7	1,579	22.9	1,020	22.9	1,020	22.9	67.90

（注）2022年10月期の基本的1株当たり当期利益は、公募予定株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）J ISLAND INC.、除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	15,022,414株	2021年10月期	14,736,320株
② 期末自己株式数	2022年10月期	－株	2021年10月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	14,797,277株	2021年10月期	14,736,320株

（注）当社は、2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の世界的な流行により、急激な感染再拡大が見られたものの、2022年3月にまん延防止等重点措置が全国で解除となり、日常生活の制約や経済活動への制限も緩和され、景気に持ち直しの動きが見受けられました。

しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格やエネルギーコストの高騰や、急激な円安の進行により消費者物価の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは以下の経営方針のもと事業の運営に取り組んでまいりました。

①経営方針

当社グループは、企業理念に「スタイリストファーストを信念にお客さまに幸せと喜びを提供する」ことを掲げ、美容室業界の課題であるスタイリストの長時間労働、低賃金、高離職率を是正し、新たなキャリアデザインを創造することでスタイリスト自身の喜びに繋げることが、さらなるお客さまの幸せに繋がると考え、その実現に向けて日々の経営に取り組んでおります。

また、「お客さまに感動を与える美容室という劇場を全国に展開する」ことをブランドビジョンに掲げ、「Challenge Yourself (自分に挑戦する)」「Never Give Up (決して諦めない)」「Stay Innovative (革新的であり続ける)」を行動指針としております。

②経営戦略

当社グループは、経営理念やビジネスモデルを全国に浸透させ、より多くのお客様、スタイリスト、フランチャイズオーナーの皆様に幸せをもたらすため、業容の拡大を続けてまいりました。今後もお客様にコストパフォーマンスに優れたサービスを提供するとともに、スタイリストの勤務環境や社会的地位の向上を目指し、フランチャイズ事業を軸に、更なる出店を推進してまいります。当連結会計年度においては、従来にも増して積極的な新規出店を推進したことで過去最高の133の店舗数純増を実現いたしました。

具体的な経営戦略は以下のとおりです。

<フランチャイズオーナーの育成推進とそれに伴う地方展開の加速>

Agu.グループは、原則として外部からフランチャイズオーナーを募ることなく、Agu.グループで育ったスタイリストをフランチャイズオーナーに起用する独自のモデルを採用しております。同モデルを採用することにより、帰属意識の高いフランチャイズオーナーを輩出し、離反リスクを低く保ちつつフランチャイズ展開を行うことが可能となっております。また、同じグループ出身であることから、フランチャイズオーナー同士が密にコミュニケーションをとる風土が醸成されており、店舗運営ノウハウ等の共有が行われるとともに、出店立地についてはカニバリゼーションが起きにくい組織形態となっております。さらに、人材採用、マーケティング戦略、資金調達、計数管理や記帳等の様々な面においてフランチャイザーであるB-first株式会社がフランチャイズオーナーの支援を行っており、Agu.グループに所属し続けるメリットを提供し続けることで離反リスクをさらに低く保っていると考えております。

また、2022年10月末現在31人（直営美容室運営会社5社を除く）のフランチャイズオーナーが全国各地に拠点を構えており、関東地方や大都市圏に店舗が集中することもなく、日本各地の地方都市にも店舗展開していることもAgu.グループの特徴であります。

今後もフランチャイズオーナーの育成を推進し、地方での店舗展開を加速してまいります。

③経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の継続的な向上を実現する指標として、売上収益面では店舗数、店舗当たりスタイリスト数、スタイリスト当たり顧客数、顧客単価を重要な経営指標としております。また、株主資本コストについてはROEを重要な経営指標としております。

当期の経営成績の状況は以下のとおりであります。

(売上収益、売上原価、売上総利益)

売上収益は、前連結会計年度比1,681百万円増加し、12,592百万円（前年同期比15.4%増）となりました。直営及びフランチャイズ店舗の積極的な新規出店により、各セグメントにおける売上収益が前連結会計年度比で直営美容室運営事業が1,330百万円、フランチャイズ事業が181百万円、インテリアデザイン事業が169百万円それぞれ増加したことが主な増収要因となります。

売上原価については、直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店による店舗数の増加に伴い、前連結会計年度比で884百万円の増加となり、6,435百万円（同15.9%増）となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度比796百万円増加し、6,157百万円（同14.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、その他収益、その他費用、営業利益)

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う人員の増加や前連結会計年度における資産除去債務の見積りの変更に伴う減価償却費の増加等により前連結会計年度比で940百万円増加し、4,808百万円（同24.3%増）となりました。

その他収益は、前連結会計年度比で22百万円増加し、61百万円（同59.2%増）となりました。

その他費用は、前連結会計年度比で26百万円増加し、44百万円（同155.8%増）となりました。増加要因は主に減損損失や固定資産除却損の増加によるものです。

この結果、営業利益は前連結会計年度比148百万円減少し、1,365百万円（同9.8%減）となりました。

(金融収益、金融費用、税引前利益)

金融収益は、為替差益の発生により前連結会計年度比で12百万円増加し、16百万円（同291.4%増）となりました。

金融費用は、前連結会計年度比で6百万円減少し、99百万円（同5.7%減）となりました。減少要因は借入金の支払利息が減少したためです。

この結果、税引前利益は前連結会計年度比129百万円減少し、1,284百万円（同9.2%減）となりました。

(法人所得税費用、当期利益)

法人所得税費用は、前連結会計年度比18百万円減少し、454百万円（同3.9%減）となりました。

この結果、当期利益は前連結会計年度比111百万円減少し、830百万円（同11.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(直営美容室運営事業)

直営美容室運営事業につきましては、新規出店及び株式会社BELLTREE・株式会社KESHIKIの連結子会社化に伴う直営店舗増加が主因で美容サービス収益が増加しました。この結果、売上収益は9,847百万円（同15.6%増）となりました。この内、外部収益は9,847百万円（同15.6%増）となりました。

一方で、新型コロナウイルス／オミクロン株出現の影響による1店舗あたりの平均売上収益の減少や資産除去債務の見積り変更に伴う減価償却費の増加、その他セグメントに係る経営指導料の増加等により、セグメント利益は161百万円（同49.3%減）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店の新規出店及び既存店の増収により、ロイヤリティー収益が増加いたしました。この結果、売上収益は2,063百万円（同12.2%増）となりました。この内、外部収益は1,308百万円（同16.1%増）となりました。

一方で、事業拡大に伴う人員の増加やその他セグメントに係る経営指導料の増加等により、セグメント利益は870百万円（同3.3%減）となりました。

(インテリアデザイン事業)

インテリアデザイン事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店により、内装工事等の受注が増加いたしました。この結果、売上収益は1,861百万円（同15.2%増）となりました。この内、外部収益は1,437百万円（同13.3%増）となりました。

一方で、人員の増加に伴う人件費の増加により、セグメント利益は141百万円（同1.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ858百万円増加し、3,179百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加547百万円、新規出店及び株式会社BELLTREE・株式会社KESHIKIの連結子会社化に伴う営業債権及びその他の債権の増加179百万円、その他の流動資産の増加102百万円等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,855百万円増加し、19,874百万円となりました。これは主として、新規出店及び株式会社BELLTREE・株式会社KESHIKIの連結子会社化による有形固定資産の増加409百万円、使用权資産の増加1,011百万円、のれんの増加1,034百万円、その他の金融資産の増加139百万円、ソフトウェア投資による無形資産の増加43百万円等によるものであります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ3,713百万円増加し、23,053百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,249百万円増加し、4,082百万円となりました。これは主として、新規出店及び株式会社BELLTREE・株式会社KESHIKIの連結子会社化による営業債務及びその他の債務の増加281百万円、借入金（流動）の増加375百万円、リース負債の増加391百万円等であります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,494百万円増加し、11,061百万円となりました。これは主として、新規出店及び株式会社BELLTREE・株式会社KESHIKIの連結子会社化による借入金（非流動）の増加532百万円、リース負債の増加765百万円、新規出店及び資産除去債務の見積り変更に伴う引当金の増加207百万円等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ2,744百万円増加し、15,143百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し、7,910百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する当期利益による利益剰余金の増加830百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、当連結会計年度末には1,941百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,278百万円（前連結会計年度は2,198百万円の増加）となりました。これは主に増加要因として税引前利益1,284百万円（前年同期比129百万円減少）、減価償却費及び償却費1,567百万円（前年同期比276百万円の増加）等に対し、法人所得税の支払額519百万円（前年同期比56百万円の増加）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は693百万円（前連結会計年度は426百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出296百万円（前年同期比28百万円の減少）、無形資産の取得による支出68百万円（前年同期比24百万円の増加）、子会社株式の取得による支出324百万円（前連結会計年度は該当なし）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,046百万円（前連結会計年度は1,595百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額200百万円（前連結会計年度は該当なし）、長期借入金の調達による収入884百万円（前連結会計年度は該当なし）、株式の発行による収入121百万円（前連結会計年度は該当なし）に対し、長期借入金の返済による支出1,145百万円（前年同期比507百万円の増加）、リース負債の返済による支出1,107百万円（前年同期比148百万円の増加）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年10月期においては引き続き新型コロナウイルス感染症に伴う各種イベントの減少や在宅勤務の定着化の影響を少なからず受けながらも、以下3セグメントの業績がいずれも堅調に推移すると見込んでおります。

直営美容室運営事業

直営店の運営を通じて得られる収益は店舗売上によるものであり、店舗売上は「店舗数」「店舗当たりスタイリスト数」「スタイリスト当たり顧客数」「顧客単価」の4つのKPIの乗算により算出されます。各KPIにつき、下記的前提の下で設定しております。

店舗数	35店舗程度純増する前提で策定しております。
店舗当たりスタイリスト数	2022年10月期比減少する前提で策定しております。これはインボイス制度導入に伴う新規スタイリスト加入の減少の可能性を考慮しております。
スタイリスト当たり顧客数	新型コロナウイルス感染症自体については徐々に収束していくものと想定されますが、在宅勤務の定着化等の影響は一定程度残る可能性が高いと認識しております。また、郊外エリア店舗に在籍するスタイリストの方が、一般的に勤務時間が短く、当該KPIも連動して低位な傾向にあることを考慮し、2022年10月期と比べて微減する前提（▲0.9%）で策定しております。
顧客単価	2022年10月期比2.3%程度増加する前提で策定しております。

なお、2023年10月期においては、2022年10月期に実施した主要フランチャイジー2社の株式取得（直営化）に伴う収入の増加が見込まれることから、増収に寄与する見込みであります。

以上より、2023年10月期の売上収益は13,853百万円（2022年10月期比40.7%増）を見込んでおります。

②フランチャイズ事業

フランチャイズ事業に関しては、当社グループのフランチャイズシステム全体の運営を通じ、フランチャイズ加盟店に提供する各種サービス（店舗運営ノウハウ、マーケティング支援、システムサポート等）の対価として、ロイヤリティ収入とその他収入を得ております。

（ロイヤリティ収入）

ロイヤリティ収入は店舗売上とロイヤリティ料率（5%）の積で算出されます。店舗売上の前提となるKPIは直営美容室運営事業と同じく以下のとおりであります。

店舗数	100店舗程度純増する前提で策定しております。
店舗当たりスタイリスト数	直営美容室運営事業と同様、インボイス制度導入の影響から2022年10月期比減少する前提で策定しております。
スタイリスト当たり顧客数	新型コロナウイルス感染症自体については徐々に収束していくものと想定されますが、在宅勤務の定着化等の影響は一定程度残る可能性が高いと認識しております。また、郊外エリア店舗に在籍するスタイリストの方が、一般的に勤務時間が短く、当該KPIも連動して低位な傾向にあることを考慮し、2022年10月期と比べて微減する前提（▲1.7%）で策定しております。
顧客単価	2022年10月期比2.3%程度増加する前提で策定しております。

尚、店舗数に関して、新規出店店舗数は各フランチャイズ加盟法人に対する2023年10月期の事業方針や出店計画のヒアリングを通じて設定しております。

（その他収入）

売上ロイヤリティ以外に仕入代行収入（フランチャイザーとして材料等の集中購買を行う手数料）、POSリース収入（POSをフランチャイズ店舗にリースする対価）、記帳代行収入、スタイリスト採用代行収入（求人広告運用をフランチャイズ本部で一括管理する対価）、プライベートブランド商品の卸売対価等をフランチャイズ加盟店より授受しております。

その他収入はフランチャイズ加盟店の売上収入と直接連動するものではなく、フランチャイズ加盟店の店舗数と連動します。

2023年10月期においては、当期の新規出店による100店舗程度の売上収入の増加が発生するものの、主要フランチャイジー2社が直営化されたことから総額としては減少する見込みであります。

以上より、2023年10月期の売上収益は1,301百万円（2022年10月期比0.5%減）を見込んでおります。

③インテリアデザイン事業

美容室等の内装デザイン業者として直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店並びに当社グループ以外の受注案件に関して、店舗デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行ない、その対価を得ております。当該事業の売上収益は直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店工事によるものが大きな割合を占めます。直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店計画に対して、過去実績を基に算出した平均的な工事単価を掛け合わせるにより売上収益を算出しております。

以上より、2023年10月期の売上収益は1,608百万円（2021年10月期比11.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年10月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益16,762百万円（2021年10月期比33.1%増）、営業利益1,703百万円（同24.7%増）、税引前利益1,579百万円（同22.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,020百万円（同22.9%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

詳細につきましては、2022年12月15日に開示予定の決算補足説明資料をご覧ください。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期の配当金は1株当たり28.07円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大のための投資および健全な財務体質の維持を目的に留保してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び中間配当ともに取締役会であります。

次期の配当につきましては未定でございますが、株主優待も含め総合的に株主還元を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2020年10月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年10月31日)	当連結会計年度末 (2022年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,394	1,941
営業債権及びその他の債権	577	757
棚卸資産	42	71
その他の流動資産	306	408
流動資産合計	2,320	3,179
非流動資産		
有形固定資産	979	1,388
使用権資産	3,597	4,609
のれん	7,468	8,502
無形資産	4,359	4,403
持分法で会計処理されている投資	11	—
その他の金融資産	385	525
繰延税金資産	191	412
その他の非流動資産	25	32
非流動資産合計	17,019	19,874
資産合計	19,339	23,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年10月31日)	当連結会計年度末 (2022年10月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	660	941
契約負債	8	31
借入金	654	1,029
リース負債	950	1,341
未払法人所得税等	279	285
その他の流動負債	280	453
流動負債合計	2,832	4,082
非流動負債		
借入金	5,247	5,780
リース負債	2,438	3,204
引当金	520	727
繰延税金負債	1,359	1,348
その他の非流動負債	0	0
非流動負債合計	9,566	11,061
負債合計	12,398	15,143
資本		
資本金	90	169
資本剰余金	4,924	4,977
利益剰余金	1,924	2,754
その他の資本の構成要素	1	7
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,940	7,910
資本合計	6,940	7,910
負債及び資本合計	19,339	23,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上収益	10,911	12,592
売上原価	△5,550	△6,435
売上総利益	5,360	6,157
販売費及び一般管理費	△3,867	△4,808
その他収益	38	61
その他費用	△17	△44
営業利益	1,514	1,365
金融収益	4	16
金融費用	△105	△99
持分法による投資利益又は損失 (△)	1	2
税引前利益	1,414	1,284
法人所得税費用	△473	△454
当期利益	941	830
当期利益の帰属		
親会社の所有者	941	830
非支配持分	—	—
当期利益	941	830
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	63.87	56.10
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	62.43	55.04

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期利益	941	830
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	6
税引後その他の包括利益	0	6
当期包括利益	942	836
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	942	836
非支配持分	—	—
当期包括利益	942	836

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2020年11月1日残高	90	4,985	922	1	5,998	5,998
当期利益	—	—	941	—	941	941
その他の包括利益	—	—	—	0	0	0
当期包括利益合計	—	—	941	0	942	942
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△0	△0	△0
利益剰余金への振替	—	△60	60	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△60	60	△0	△0	△0
2021年10月31日残高	90	4,924	1,924	1	6,940	6,940

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年11月1日残高	90	4,924	1,924	1	6,940	6,940
当期利益	—	—	830	—	830	830
その他の包括利益	—	—	—	6	6	6
当期包括利益合計	—	—	830	6	836	836
新株の発行	39	13	—	—	52	52
新株予約権の行使	40	40	—	△0	79	79
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	79	53	—	△0	132	132
2022年10月31日残高	169	4,977	2,754	7	7,910	7,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,414	1,284
減価償却費及び償却費	1,291	1,567
減損損失	8	10
持分法による投資利益又は損失(△は益)	△1	△2
金融収益及び金融費用	101	83
固定資産除売却損益(△は益)	2	△2
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△110	△154
棚卸資産の増減額(△は増加)	16	△12
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△48	186
契約負債の増減額(△は減少)	△4	22
その他	78	△100
小計	2,748	2,882
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△87	△85
法人所得税の支払額	△462	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198	2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324	△296
有形固定資産の売却による収入	12	40
無形資産の取得による支出	△44	△68
子会社の取得による支出	—	△324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9
差入保証金の差入による支出	△62	△55
差入保証金の回収による収入	8	25
その他	△15	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	884
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200
長期借入金の返済による支出	△637	△1,145
リース負債の返済による支出	△958	△1,107
株式の発行による収入	—	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176	547
現金及び現金同等物の期首残高	1,217	1,394
現金及び現金同等物の期末残高	1,394	1,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「直営美容室運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「インテリアデザイン事業」の3つを報告セグメントとしております。

直営美容室運営事業は、当社グループにおける直営店舗の運営による美容サービスの提供を行っております。

フランチャイズ事業は、当社グループのフランチャイズ加盟店に対して、経営指導、企業ノウハウ及び教育研修の提供、プライベートブランド商品の販売、材料仕入、広告代理業務、採用、経理や管理業務の代行等を行っております。

インテリアデザイン事業は、美容室等の内装デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ 事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	8,516	1,126	1,268	10,911	—	10,911	—	10,911
セグメント間収益	—	712	347	1,059	525	1,585	△1,585	—
計	8,516	1,838	1,615	11,970	525	12,496	△1,585	10,911
セグメント利益	319	900	139	1,359	191	1,550	△36	1,514
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	4
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△105
持分法による投資利 益	—	—	—	—	—	—	—	1
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	1,414
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	1,096	169	4	1,271	47	1,318	△27	1,291
減損損失	9	—	—	9	—	9	△0	8
持分法で会計処理 されている投資	11	—	—	11	—	11	—	11

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ 事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	9,847	1,308	1,437	12,592	—	12,592	—	12,592
セグメント間収益	—	754	424	1,179	764	1,943	△1,943	—
計	9,847	2,063	1,861	13,771	764	14,536	△1,943	12,592
セグメント利益	161	870	141	1,174	291	1,466	△100	1,365
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	16
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△99
持分法による投資利 益	—	—	—	—	—	—	—	2
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	1,284
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	1,354	178	4	1,537	66	1,604	△36	1,567
減損損失	14	—	—	14	—	14	△4	10
持分法で会計処理 されている投資	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	941	830
期中平均普通株式数 (株)	14,736,320	14,797,277
基本的1株当たり当期利益 (円)	63.87	56.10

(注) 当社は2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	941	830
期中平均普通株式数 (株)	14,736,320	14,797,277
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加 (株)	339,506	285,362
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	15,075,826	15,082,639
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	62.43	55.04

(注) 1. 当社は2021年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。